

特定非営利活動に関する外部評価の評価項目について

評価対象法人	認定特定非営利活動法人京都 DARC
評価者氏名（職名）	松田美枝（京都文教大学臨床心理学部臨床心理学科准教授）
評価対象期間（年度）	平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

1 法人の事業活動、組織運営等に関する状況

（1）事業活動について

ア 事業計画等を策定しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
各事業年度の事業計画は、組織的な合意形成(総会・理事会等)に沿って策定しているか。	☒	☐	☒	☐
法人の目的を達成するための中長期的計画を策定しているか。	☒	☐	☒	☐

イ 法人の目的を達成するための基幹となる事業を実施しているか。

法人自己評価		外部評価	
はい	いいえ	はい	いいえ
☒	☐	☒	☐

→ 法人自己評価及び外部評価が「はい」の場合、基幹となる事業のうち優先順位の高いものから順に3件程度記入。

項 目	法人全体の労力に占める事業に割く労力の割合※
事業名 回復支援事業	80%
事業名 予防啓発事業	10%
事業名 家族ケア	10%

※ 例）総従事時間数に占める各事業の従事時間数の割合

（2）組織運営について

ア 定款に定める権能に基づき、総会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

イ 【定款で理事会の設置を定めている場合】定款に定める権能に基づき、理事会で審議・意思決定が行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
定款に定める正当な招集者の範囲や方法で招集し、議案書に基づき審議を行う体制となっているか。	☒	☐	☒	☐
定款で定められた内容を審議事項として審議しているか。また、総会の審議事項との区分は明確か。	☒	☐	☒	☐
決議や議事録署名人の選任、議事録の作成について定款に定める方法で行っているか。	☒	☐	☒	☐

ウ 監事による監査は適正に行われているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
監事はその法人における特別な立場を理解し、第三者性及び公正性が確保されているか。	☒	☐	☒	☐
監事は法人の理事や職員を兼務していないか。	☒	☐	☒	☐
監事は定款に定める職務を執行しているか。	☒	☐	☒	☐
予算・決算書の作成者が、監査まで行っていないか。	☒	☐	☒	☐

(3) 情報公開について

法人に関する情報を公開しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
活動の状況や法人運営に係る情報をホームページ等の情報開示ツールで発信しているか。また、適時に更新しているか。	☒	☐	☒	☐
活動の報告等を会報誌等で情報発信しているか。	☒	☐	☒	☐
法定の閲覧書類（事業報告書等、役員名簿、定款等）はいつでも閲覧できる状態か。	☒	☐	☒	☐
事業報告書等の記載内容は、外部に対して理解してもらえるように工夫※して作成されているか。	☒	☐	☒	☐

※例：概要の記載や、写真やデータなどを用いたレイアウト等、読み手に対して内容を分かりやすく伝える工夫

(4) コンプライアンス（法令遵守等）について

コンプライアンス（法令遵守等）の観点から組織として取組を推進しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事業・活動に関連する法令※を把握し、遵守しているか。	☒	☐	☒	☐
重要な事項や個人情報を含むデータ・書類等のリスクマネジメントを行っているか。	☒	☐	☒	☐

※対象となる法令：特定非営利活動促進法，登記に関する法令（組合等登記令），税に関する法令（法人税法等），労務に関する法令（労働基準法等），事業ごとに適用される法令（例：介護保険制度に基づくサービス提供←介護保険法の適用）など

(5) 外部評価について

活動内容を評価し、改善する仕組みを有しているか。

項 目	法人自己評価		外部評価	
	はい	いいえ	はい	いいえ
これ以前に外部評価を受けたことがあるか。	☒	☐	☒	☐
外部評価を受けた結果を、理事会等で審議する機会を設ける等、改善する機能を有しているか。	☒	☐	☒	☐

2 法人の事業活動に関する所見

※ 活動の意義・成果等，広く社会に対して活動の成果を発信しているか，地域団体等の他団体との連携の状況など

昨年度に引き続き、多彩な事業展開により、薬物依存当事者の回復支援について効果を挙げていることが資料等から窺える。一般的な相談窓口や支援施設とは異なり、当事者ならではの具体的で日常的な関わりが行なわれている。そのことにより、利用者がどのような状況に置かれても気軽に連絡し、足を運べる場になっているものと考えられる。

今後も同様の活動が継続されることが、一般社会からも期待されるところではあるが、期待に応えようとしすぎて燃え尽きないように、スタッフのセルフケアを意識的に行うことや、定期的な事業の見つめ直し（原点への立ち返り）を行うことを、昨年度に引き続いてお勧めしたい。また、向島の件などを通して、新たに確認できた繋がりもあることと思われるので、そういった関係を大事にしながら地域での基盤をこれまで以上に安定感のあるものにしていくことにより、量だけでなく質的に、より地域に根差した活動展開ができていくのではないかとと思われる。

3 法人の組織運営に関する所見

※ 財務管理の透明性，組織体制の状況など

財務管理の透明性は保たれており、組織体制も以前にもまして盤石になっていることが資料等から窺える。そのため、特に言うことはないのであるが、非アディクトである支援者が入り込みすぎることにより、当事者運営団体の主体性や当事者性が損なわれていないかどうか、常にセルフチェックが必要であるように思われる。当事者は、支援してくれている専門職に対しては遠慮してしまうことが多い。一緒にやっているからこそ、常に意識しておかねばならない点であると思われる。

とはいえ、当事者と支援者という立場の異なる者同士が一緒にやっていくことの、お互いにとっての大変さ・しんどさを越えて、施設全体として相乗効果を上げているモデルになり得ていると考えられるため、依存症からの回復施設の在り方のひとつとして、今後も活躍が期待される。

《評価対象法人記入欄》

4 外部評価結果への対応状況

外部評価により提言・指摘等を受けた事項に対する対応状況（今後対応する場合は対応予定）

提言・指摘等を受けた事項	対応状況又は対応予定
一般社会からの期待に応えようとし過ぎて燃え尽きないように、スタッフのセルフケアを意識的に行うこと	これまでも、常日頃からスタッフ間で情報共有をして、スタッフが一人で問題を抱え込まないようにすることや、セルフケアの研修をしてきたが、今後もさらにこれらを充実させていきたい。
定期的な事業の見つめ直し（原点への立ち回り）	今年度中にグループホームの建設が達成されれば、利用者の安心安全な生活環境を整え、そのサポートを充実させていくために、職員の人員確保と育成を図っていく予定である。
当事者運営団体の主体性や当事者性が損なわれていないかどうか、常にセルフチェックが必要	向島の件では、当事者と支援者で成る理事会を頻繁に開いて対処してきた。今後、理事会招集手続きを緩和し、迅速な意思決定と業務の執行を可能とするため定款変更する。さらに、月一回開催する定例会では、ダルクスタッフや法人役員以外の支援者からの多方面からの意見によるセルフチェックを行っていきたい。

備考（審査委員会のコメント）

薬物依存症者及びその家族への支援など、非常に公益性の高い活動をされていることから、こうした活動の重要性に鑑み、全国の同種の団体との情報交換やノウハウの収集にも積極的に取り組んでいただきたい。また、当事者の方々のケアと併せて、実際に地域で活動するという観点から、地域住民や地域の関連団体とのより良い関係づくりに向けて、積極的な情報発信やコミュニケーションに努めていただくことを期待する。